
 **ヤマトグループ 連結決算概要**
(2018年3月期 第3四半期)



ヤマトホールディングス

2018年1月31日

1. 業績ハイライト（第3四半期累計）

上期	増収（対前年：+231億円）	減益（対前年：▲338億円）
第3四半期（10～12月）	増収（対前年：+305億円）	増益（対前年：+78億円）
第3四半期累計	増収（対前年：+536億円）	減益（対前年：▲259億円）

第3四半期（10～12月）は、

- ・デリバリー事業は、宅急便取扱数量が減少に転じ、プライシングの適正化により宅急便単価が上昇
☞「働き方改革」による費用が増加する中で、業績は回復基調
- ・ノンデリバリー事業は、引き続き既存サービスが堅調に推移

デリバリー事業の動向（第3四半期累計：増収減益）

- ・大口の法人のお客様に対し、出荷調整や再配達削減などを要請するとともに、法人のお客様に対し、運賃の見直し交渉を推進した結果、第3四半期（10～12月）は宅急便取扱数量が減少に転じ、プライシングの適正化により宅急便単価が上昇し始めるなど、「働き方改革」の推進などにより費用が増加する中で、業績は回復基調

ノンデリバリー事業の動向（第3四半期累計：増収増益）

- BIZ-ロジ EC事業者様向けの既存サービスが好調であったことなどにより増収となったものの、海外引越しなど一部サービスで委託コストが増加したことなどにより減益
- ホームコンビニエンス 「らくらく家財宅急便」や、「快適生活サポートサービス」の取扱いが好調に推移したことなどにより、増収増益
- e-ビジネス 「Web出荷コントロールサービス」の取扱い拡大や、「e-オンデマンドソリューション事業」において、お客様のご利用が拡大したことなどにより、増収増益
- フィナンシャル 代引き市場の縮小などにより、主力である「宅急便コレクト」の取扱いが減少したもののリース事業などが好調に推移したことにより増収増益
- オートワークス 車両機器の販売などが伸び悩み、減収増益

【業績ハイライト（第3四半期累計）】

第3四半期（10～12月）：増収増益

第3四半期累計：増収減益

① 営業収益

第3四半期（10～12月）：4,419億円 対前年 +305億円

第3四半期累計：1兆1,717億円 対前年 +536億円

② 営業利益

第3四半期（10～12月）：450億円 対前年 +78億円

第3四半期累計：321億円 対前年 ▲259億円

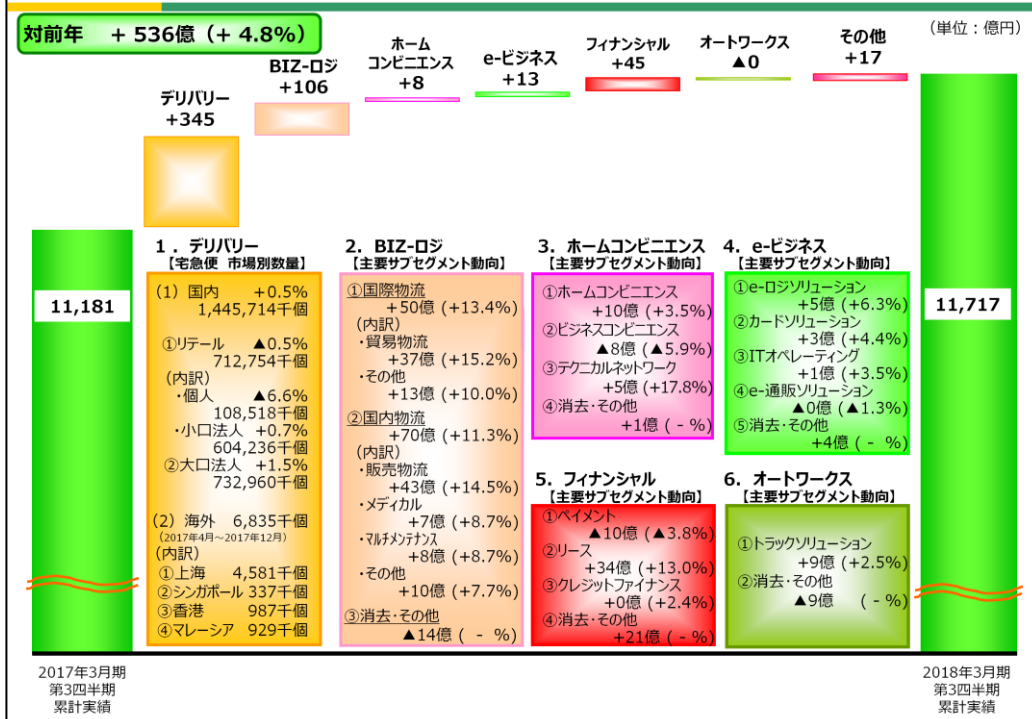
2. 連結経営成績（第3四半期累計）

(単位：億円)	2018年3月期 第3四半期 累計実績	2017年3月期 第3四半期 累計実績	前年比較	
			増減	伸率 (%)
営業収益				
デリバリー事業	9,217	8,872	345	3.9
ノンデリバリー事業	2,499	2,308	191	8.3
合計	11,717	11,181	536	4.8
営業利益	321	580	▲ 259	▲ 44.7
(利益率)	2.7%	5.2%	-	-
経常利益	323	582	▲ 258	▲ 44.4
(利益率)	2.8%	5.2%	-	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	174	357	▲ 182	▲ 51.2
(利益率)	1.5%	3.2%	-	-

【連結経営成績（第3四半期累計）】

- ① 営業外損益・特別損益に特筆すべき点は無し
- ② 第3四半期累計の親会社株主に帰属する四半期純利益は174億円

3. 連結営業収益増減分析（第3四半期累計）



【連結営業収益増減分析（第3四半期累計）】

① デリバリー事業（増収）

増収：宅急便取扱数量 +0.5% 宅急便単価 +3.6%
減収：クロネコDM便 取扱数量 ▲3.1%

② BIZ-ロジ事業（増収）

増収：販売物流やメディカルロジスティクス事業で既存顧客のご利用などが好調

③ ホームコンビニエンス事業（増収）

増収：「らくらく家財宅急便」や「快適生活サポートサービス」のご利用が拡大

④ e-ビジネス事業（増収）

増収：「Web出荷コントロールサービス」の取扱い拡大や
e-オンデマンドソリューション事業において既存顧客のご利用が拡大

⑤ フィナンシャル事業（増収）

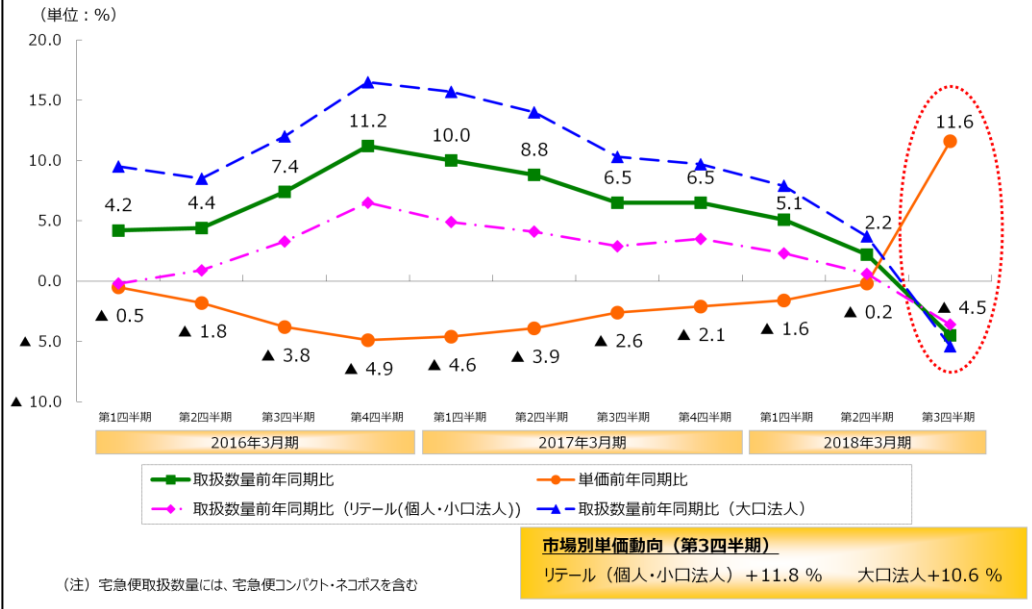
増収：リース事業（トラックを中心にリース・割賦販売が順調に推移）
減収：代引き市場の縮小などにより、支払い事業が減少

⑥ オートワークス事業（減収）

増収：車両取扱台数は増加
減収：車両機器の販売などが伸び悩み

4. 宅急便動向（第3四半期（10～12月））

取扱数量は減少に転じ、単価は大きく上昇
 （数量：対前年▲4.5% 単価：対前年+11.6%）



【宅急便動向（第3四半期（10～12月））】

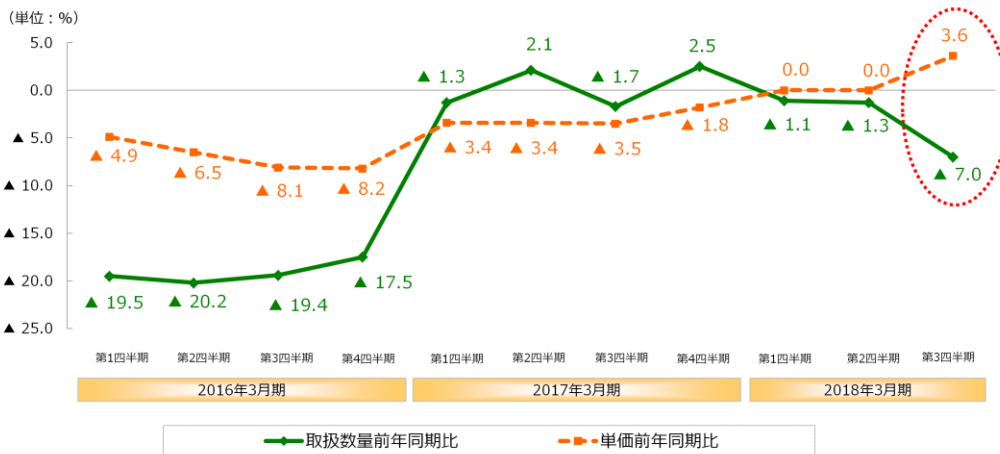
取扱数量 対前年 ▲ 4.5%
 単価 対前年 +11.6%

- ・ 大口の法人顧客に対し、出荷調整や再配達削減などを要請
- ・ 法人顧客（大口・小口）に対し、運賃の見直し交渉を推進
 ⇒最優先で交渉を進めていた大口法人顧客（約1,100社）との交渉は完了
 ⇒残りの大口法人顧客は現在、交渉中
 ⇒小口法人顧客にも運賃改定にご協力・ご理解をいただいている
- ・ 宅急便の基本運賃を10月1日に改定

5. クロネコDM便動向（第3四半期（10～12月））

取扱数量は減少、単価は上昇

（数量：対前年▲7.0% 単価：対前年+3.6%）



市場別発送数量（第3四半期）

宅急便センター発▲4.5% 法人営業支店発▲7.8%

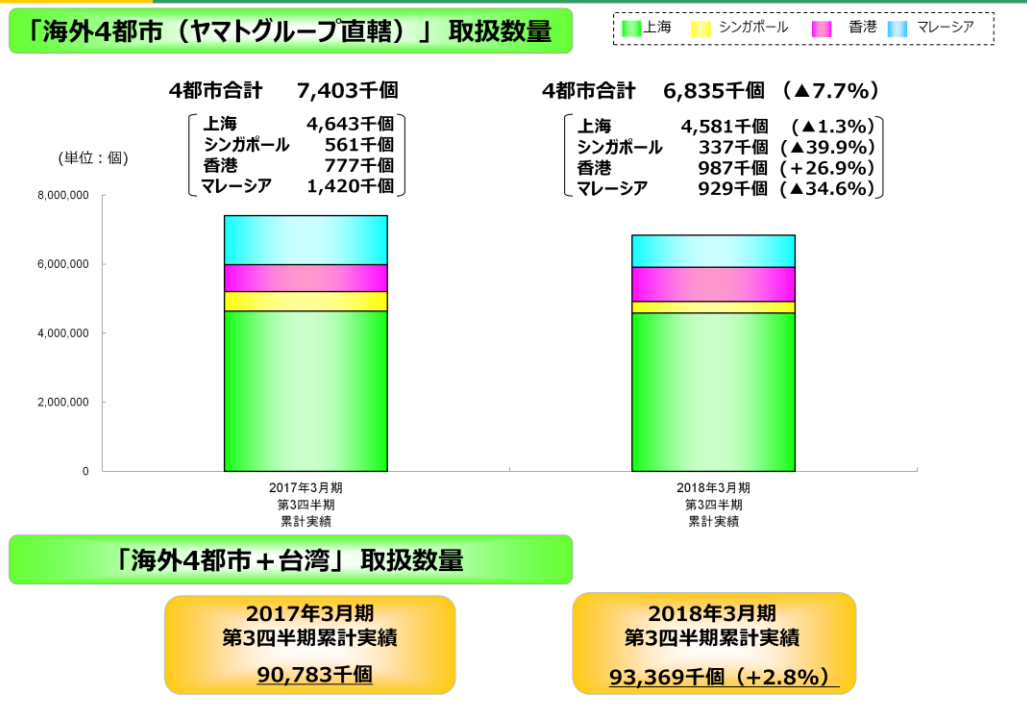
【クロネコDM便動向（第3四半期（10～12月））】

取扱数量 対前年 ▲7.0%

単価 対前年 +3.6%

- ・市場の伸び悩みは継続
- ・一部の取引内容を見直し、プライシングの適正化を推進

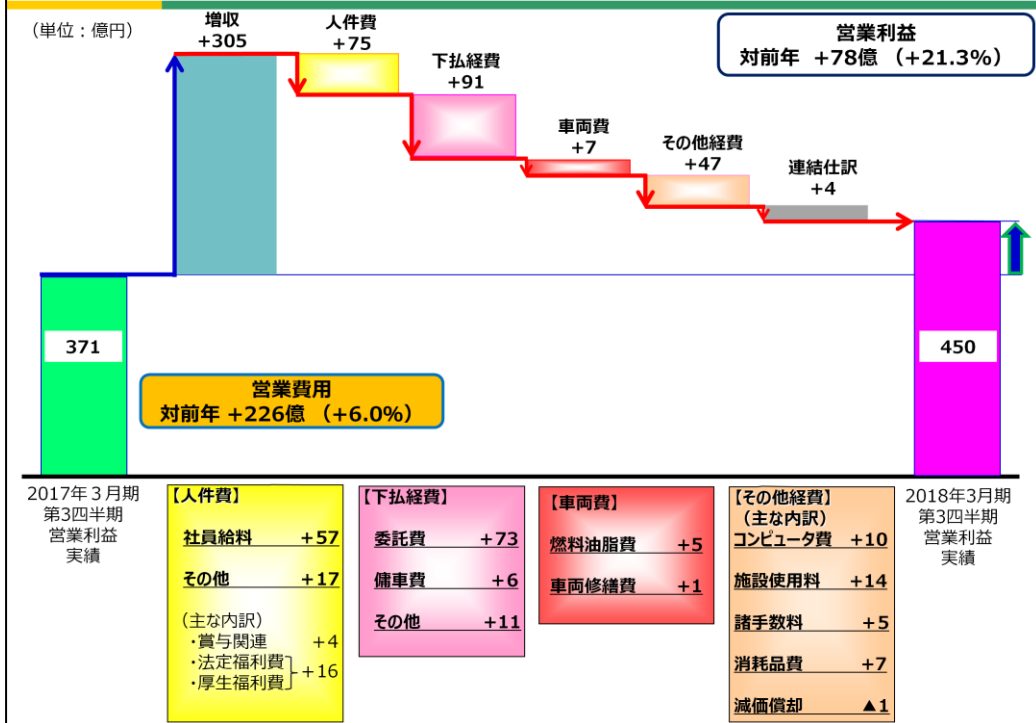
6. 海外宅急便動向（第3四半期累計）



【海外宅急便動向（第3四半期累計）】

- 不採算取引の見直しと厳しい競争環境により、数量は減少

7. 連結営業費用増減分析（第3四半期（10～12月））



【連結営業費用増減分析（第3四半期（10～12月））】

① 営業収益が対前年 + 7.4%に対し、営業費用は + 6.0%

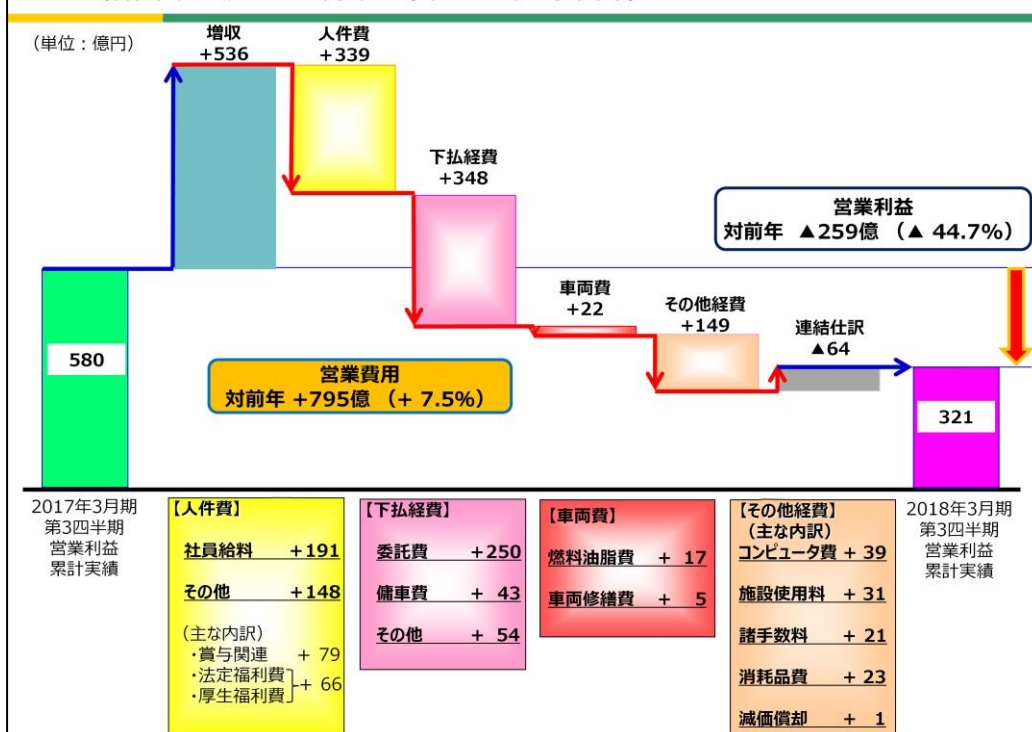
② 「働き方改革」は、計画通り進捗

→ 繁忙月の12月も含め、社員の負担増を回避するための体制強化に係るコストの増加は継続

③ 外部戦力を含めた人的コストの増加

→ 社員の負担軽減に向けた取組みに連動して、社員給料（+ 57億円、+ 4.3%）、委託費（+ 73億円、+ 11.0%）が増加

8. 連結営業費用増減分析（第3四半期累計）



【連結営業費用増減分析（第3四半期累計）】

- ① 営業収益が対前年+4.8%に対し、営業費用は+7.5%
- ② 「働き方改革」は、計画通り進捗
→通期90億円を予定
- ③ 外部戦力を含めた人的コストの増加
→上期までの取扱数量の増加基調や、社員の負担軽減に向けた取組みに連動して、社員給料（+191億円、+5.0%）、委託費（+250億円、+13.9%）が増加
- ④ 第1四半期に計上した、新たに認識した労働時間に係る一時金
→52億円（賞与関連）

9. 連結業績予想（通期）

(単位：億円)	2018年3月期 今回予想	2017年3月期 実績	2018年3月期 2Q時予想	前年比較		予想比較
				増減	伸率(%)	増減
営業収益	15,300	14,668	15,020	631	4.3	280
営業利益	310	348	250	▲ 38	▲ 11.1	60
(利益率)	2.0%	2.4%	1.7%	-	-	-
経常利益	310	348	250	▲ 38	▲ 11.1	60
(利益率)	2.0%	2.4%	1.7%	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	145	180	120	▲ 35	▲ 19.7	25
(利益率)	0.9%	1.2%	0.8%	-	-	-

【連結業績予想（通期）】

- ① 「働き方改革」の推進などに伴う費用が増加する中で、業績回復基調を反映
- ② 法人顧客に対する運賃の見直し交渉により、宅急便取扱数量が減少に転じ、プライシング適正化により宅急便単価は上昇
- ③ 「働き方改革」を中心とした構造改革は途上にあり、今後も改革に必要な費用の増加を見込む
→今後も社会的インフラとしての使命を果たしつつ、将来に亘って成長を続ける企業を目指す

10. 連結営業費用（第3四半期（10～12月））総括表

(単位：百万円)	2018年3月期 第3四半期 実績	2017年3月期 第3四半期 実績	前年比較	
			増減	伸率 (%)
営業収益	441,973	411,453	30,520	7.4
営業費用	396,954	374,333	22,620	6.0
人件費	202,714	195,196	7,518	3.9
社員給料	138,126	132,408	5,718	4.3
その他	64,588	62,788	1,799	2.9
下払経費	170,449	161,251	9,197	5.7
委託費	74,373	67,029	7,343	11.0
備車費	51,744	51,082	662	1.3
その他	44,331	43,139	1,191	2.8
車両費	11,748	11,030	717	6.5
燃料油脂費	5,468	4,943	524	10.6
その他経費	87,371	82,610	4,761	5.8
減価償却費	12,107	12,299	▲ 192	▲ 1.6
内部消去	▲ 75,330	▲ 75,755	425	▲ 0.6
営業利益	45,019	37,119	7,899	21.3

【連結営業費用（第3四半期（10～12月））総括表】

- ① 第3四半期は、デリバリー事業において、宅急便数量が減少（▲4.5%）に転じたものの、労働需給の逼迫及び「働き方改革」の推進等により、費用（人件費+3.9%、委託費+11.0%等）が引き続き増加
- ② 人件費
 - 「社員給料」
 - 12月末の社員数は対前年+4.9%
- ③ 下払経費
 - 「委託費」
 - ・デリバリー事業：対前年+46億（+11.5%）
 - ・ノンデリバリー事業：対前年+27億（+10.2%）
 - 主にBIZ-ロジ事業において、案件増加による増収に伴い、作業委託等の使用が増加
 - 「備車費」
 - 第3四半期より宅急便取扱数量は減少傾向だが、備車単価上昇等により微増
- ④ 車両費
 - 主に燃料単価の上昇により燃料油脂費が増加
- ⑤ その他経費
 - ・コンピュータ費 +10億（8次NEKOシステム関連費用等）

11. 「デリバリー事業」営業費用（第3四半期（10～12月））総括表

(単位：百万円)	2018年3月期 第3四半期 実績	2017年3月期 第3四半期 実績	前年比較	
			増減	伸率 (%)
営業収益	355,043	332,420	22,623	6.8
営業費用	318,003	303,189	14,814	4.9
人件費	176,731	170,466	6,264	3.7
社員給料	120,338	115,426	4,911	4.3
その他	56,393	55,040	1,353	2.5
下払経費	103,312	99,113	4,198	4.2
委託費	44,847	40,230	4,617	11.5
備車費	49,531	49,179	352	0.7
その他	8,934	9,704	▲ 770	▲ 7.9
車両費	10,345	9,782	563	5.8
燃料油脂費	4,461	4,057	403	9.9
その他経費	61,138	58,474	2,664	4.6
減価償却費	8,518	8,612	▲ 94	▲ 1.1
内部消去	▲ 33,525	▲ 34,648	1,122	▲ 3.2
営業利益	37,040	29,231	7,808	26.7

(注) 上記数値は海外宅急便事業にかかわる営業費用を含む

12. 連結営業費用（第3四半期累計）総括表

(単位：百万円)	2018年3月期 第3四半期 累計実績	2017年3月期 第3四半期 累計実績	前年比較	
			増減	伸率 (%)
営業収益	1,171,775	1,118,143	53,632	4.8
営業費用	1,139,644	1,060,079	79,564	7.5
人件費	597,632	563,653	33,978	6.0
社員給料	404,648	385,524	19,124	5.0
その他	192,984	178,129	14,854	8.3
下払経費	477,161	442,338	34,822	7.9
委託費	205,197	180,142	25,054	13.9
備車費	147,097	142,785	4,312	3.0
その他	124,866	119,410	5,455	4.6
車両費	33,638	31,413	2,224	7.1
燃料油脂費	16,209	14,494	1,714	11.8
その他経費	246,900	231,959	14,940	6.4
減価償却費	33,272	33,129	142	0.4
内部消去	▲ 215,688	▲ 209,285	▲ 6,402	3.1
営業利益	32,131	58,063	▲ 25,931	▲ 44.7

【連結営業費用（第3四半期累計）総括表】

① 第3四半期累計では、デリバリー事業において、宅急便数量の増加基調が鈍化（+0.5%）したものの、労働需給の逼迫及び「働き方改革」の推進等により、費用（人件費+6.0%、委託費+13.9%等）が増加

② 人件費

「社員給料」

→12月末の社員数は対前年+4.9%

「人件費その他」

→第1四半期において新たに認識した労働時間に対する一時金（52億）を含む

③ 下払経費

「委託費」

・デリバリー事業：対前年+188億（+18.3%）

・ノンデリバリー事業：対前年+61億（+8.0%）

→主にBIZ-ロジ事業において、案件増加による増収に伴い、作業委託等の使用が増加

「備車費」

→備車単価上昇等により増加

④ 車両費

→主に燃料単価の上昇により燃料油脂費が増加

⑤ その他経費

・コンピュータ費：+39億（8次NEKOシステム関連費用等）

13. 「デリバリー事業」営業費用（第3四半期累計）総括表

(単位：百万円)	2018年3月期 第3四半期 累計実績	2017年3月期 第3四半期 累計実績	前年比較	
			増減	伸率 (%)
営業収益	921,792	887,270	34,522	3.9
営業費用	912,096	851,033	61,063	7.2
人件費	519,579	489,222	30,357	6.2
社員給料	351,351	334,210	17,140	5.1
その他	168,228	155,011	13,216	8.5
下払経費	288,132	267,014	21,117	7.9
委託費	121,821	102,957	18,863	18.3
備車費	140,298	136,687	3,610	2.6
その他	26,012	27,369	▲ 1,356	▲ 5.0
車両費	29,734	27,885	1,848	6.6
燃料油脂費	13,375	11,995	1,380	11.5
その他経費	171,489	161,113	10,376	6.4
減価償却費	22,615	22,368	247	1.1
内部消去	▲ 96,838	▲ 94,201	▲ 2,636	2.8
営業利益	9,696	36,237	▲ 26,540	▲ 73.2

(注) 上記数値は海外宅急便事業にかかわる営業費用を含む

14. 連結業績予想（通期：セグメント別内訳）

(単位：百万円)	2018年3月期 今回予想	2017年3月期 実績	2018年3月期 2Q時予想	前年比較		予想比較
				増減	伸率(%)	増減
営業収益						
デリバリー事業	1,203,000	1,151,028	1,181,000	51,971	4.5	22,000
BIZ-ロジ事業	118,000	108,643	117,000	9,356	8.6	1,000
ホームコンビニエンス事業	48,000	49,163	48,000	▲ 1,163	▲ 2.4	0
e-ビジネス事業	46,000	45,639	45,500	360	0.8	500
フィナンシャル事業	80,000	77,985	77,500	2,014	2.6	2,500
オートワークス事業	24,500	24,613	25,000	▲ 113	▲ 0.5	▲ 500
その他	10,500	9,777	8,000	722	7.4	2,500
合計	1,530,000	1,466,852	1,502,000	63,147	4.3	28,000
営業利益						
デリバリー事業	6,400	5,638	3,000	761	13.5	3,400
BIZ-ロジ事業	3,600	4,072	4,100	▲ 472	▲ 11.6	▲ 500
ホームコンビニエンス事業	800	1,076	800	▲ 276	▲ 25.7	0
e-ビジネス事業	10,000	9,368	9,100	631	6.7	900
フィナンシャル事業	7,400	8,243	6,800	▲ 843	▲ 10.2	600
オートワークス事業	4,000	3,273	3,900	726	22.2	100
その他	16,400	35,477	15,900	▲ 19,077	▲ 53.8	500
小計	48,600	67,149	43,600	▲ 18,549	▲ 27.6	5,000
消去	▲ 17,600	▲ 32,264	▲ 18,600	▲ 14,664	▲ 45.5	1,000
合計	31,000	34,885	25,000	▲ 3,885	▲ 11.1	6,000
(利益率)	2.0%	2.4%	1.7%	-	-	-
経常利益	31,000	34,884	25,000	▲ 3,884	▲ 11.1	6,000
(利益率)	2.0%	2.4%	1.7%	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	14,500	18,053	12,000	▲ 3,553	▲ 19.7	2,500
(利益率)	0.9%	1.2%	0.8%	-	-	-
宅急便 予想数値		クロネコDM便 予想数値				
・取扱数量（予想） 1,846,000千個（対前年▲1.2%）		・取扱数量（予想） 1,490,000千冊（対前年▲3.4%）				
・単価（予想） 595円（対前年+6.4%）		・単価（予想） 56円（対前年+1.8%）				

【連結業績予想（通期：セグメント別内訳）】

<前回予想からの主な変更点>

① デリバリー事業

「宅急便」

- ・数量：前回予想（18億2,600万個）から2,000万個増加
（対前年▲2,156万個 ▲1.2% ⇨ 前回予想：対前年▲4,156万個 ▲2.2%）
→全体の数量は減少傾向だが、宅急便コンパクト・ネコポスの増加傾向を反映
- ・単価：前回予想（590円）から+5円
（対前年+36円 +6.4% ⇨ 前回予想：対前年+31円 +5.5%）
→法人顧客との運賃見直し交渉の状況などを織り込んでいる

「DM便」： 前回予想から変更無し

② ノンデリバリー事業

- ・第3四半期までの業績推移をふまえ、営業収益・営業利益を前回予想から変更

15. 連結業績予想（通期：営業費用内訳）

(単位：百万円)	2018年3月期 今回予想	2017年3月期 実績	2018年3月期 2Q時予想	前年比較		予想比較
				増減	伸率(%)	増減
営業収益	1,530,000	1,466,852	1,502,000	63,147	4.3	28,000
営業費用	1,499,000	1,431,966	1,477,000	67,033	4.7	22,000
人件費	790,500	769,260	790,500	21,239	2.8	0
社員給料	538,500	513,656	536,500	24,843	4.8	2,000
その他	252,000	255,604	254,000	▲ 3,604	▲ 1.4	▲ 2,000
下払経費	626,000	588,388	601,000	37,611	6.4	25,000
委託費	269,000	241,888	251,000	27,111	11.2	18,000
備車費	194,000	189,272	189,000	4,727	2.5	5,000
その他	163,000	157,227	161,000	5,772	3.7	2,000
車両費	41,000	40,634	41,000	365	0.9	0
燃料油脂費	21,000	19,333	21,000	1,666	8.6	0
その他経費	328,500	308,385	331,500	20,114	6.5	▲ 3,000
減価償却費	47,000	46,114	48,500	885	1.9	▲ 1,500
内部消去	▲ 287,000	▲ 274,702	▲ 287,000	▲ 12,297	4.5	0
営業利益	31,000	34,885	25,000	▲ 3,885	▲ 11.1	6,000

業績予想の前提		設備投資総額（予想）
・従業員数（予想）		63,000百万円
合計	212,600人〔対前年 +10,816人（前年比 +5.4%）〕	
フル	94,650人〔対前年 + 3,913人（前年比 +4.3%）〕	
パート	117,950人〔対前年 + 6,903人（前年比 +6.2%）〕	
・その他	「働き方改革」の推進や社会保険適用拡大などによるコストの増加	

【連結業績予想（通期：営業費用内訳）】

<前回予想からの主な変更点>

「人件費」

- ・足元の状況を踏まえ変更

「下払経費」

- ・委託費：第3四半期の状況を反映するとともに、宅急便取扱数量や、ノンデリバリー事業の収益を前回予想から増加させたことに伴い変更（+180億）
- ・備車費：備車単価の上昇等、足元の状況を踏まえ変更（+50億）

本資料（解説付き）および説明会質疑応答の議事録は、
PDF形式で弊社ホームページ「株主・投資家情報」でご覧頂けます。

免責事項：この内容は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。提供情報の内容については万全を期しておりますが、完全性、正確性を保証するものではありません。いかなる情報も、不的確な記載や誤植等を含む可能性があります。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。当社としては一切の責任を負いかねますのでご承知ください。